

知立駅周辺地区エリアプラットフォーム 組織体制検討部会 # 1 議事概要

日時：2026 年 7 月 16 日(水)15:00 から

場所：知立市役所 北東 C 会議室

参加者名簿（順不同、敬称略）

会員	団体名/法人名	出欠席
1	知立まちづくり株式会社	出席
2	町内会（本町）	出席
3	町内会（新地町）	欠席
4	知立市商工会	出席
5	知立市商工会青年部	欠席
6	駅南振興会	出席
7	株式会社藤田屋	出席
8	名古屋鉄道株式会社	欠席
9	知立銀座商店街協同組合	出席
事務局	知立市 まちづくり政策課	出席

※会員 9 名中、3 名欠席、6 名参加であり、定足数（過半数）を満たしているため開催。

議事要旨

1.挨拶(事務局)

- 今年度より知立市機構改革が行われ、担当が経済課からまちづくり政策課へ変更となった旨説明し、自己紹介を実施。

2.部会長の選任

- 知立駅周辺エリアプラットフォーム規約第14条第2項に基づき、部会員の互選により副会長を選出する手続きを実施。
 - ・他薦により知立市観光協会会長 本多氏が推薦され、部会長として承認された

3.昨年度までの活動振り返りと今年度の方針説明（事務局説明）

- 事務局より資料2に基づき、昨年度の成果と今年度の活動方針を説明。

4.意見交換

- まちづくり会社の役割分担と業務体制の素案について、今後の議論により変更の可能性がある
- 都市再生推進法人への指定のメリット・デメリットについて議論が行われた
 - ・デメリットについてはなし
 - ・メリットについては次回開催時に事務局が取りまとめて展開
- 「誰がどんな役割を担うべきか・担いたいのか」「新たな組織をどんな組織にするか」「既存組織に何が足りないか」「検討具体化に必要な取り組み（勉強会・視察・事業計画等）」の4点を議論テーマとして提示
 - ・駅前のまちづくりを主導的に担える組織が必要であり、熱意ある人材の関与が不可欠
 - ・若手・高校生・青年部などを巻き込み、具体的なビジョンを示すことが重要
 - ・自身の子供が生まれてから街づくりへの関心が生まれた経験を共有し、若手の意見を吸い上げる仕組みとしてまちづくり会社が有効
 - ・収益の柱がなければボランティアベースでは継続できない
- まちづくり会社の組織設計・完了条件・実行責任に関する提言
 - ・知立駅周辺の年間利用者（延べ500万人規模）を収益に変換できていないことが課題

であり、テナント編成・公共空間運営・民間投資誘致・収益設計が必要

- ・1年目、3年目、5年目の完了条件（テナント数・来訪者数・営業リスト達成率・回収方法等）を設定すべき
- ・焦って成果を求めるのではなく、「成果が出そうだ」と思わせる計画を早急に整えることが重要
- ・段階的な目標設定と実行責任の明確化が今後の重点課題

以上

組織体制検討部会 # 1

日時：令和 8 年 7 月 16 日(木)

14 時 00 分～

場所：401 会議室

次 第

1.挨拶(事務局)

2.部会長選任【資料 1】

3.昨年度までの振り返り、今年度の活動や今後の予定等【資料 2】

4.意見交換

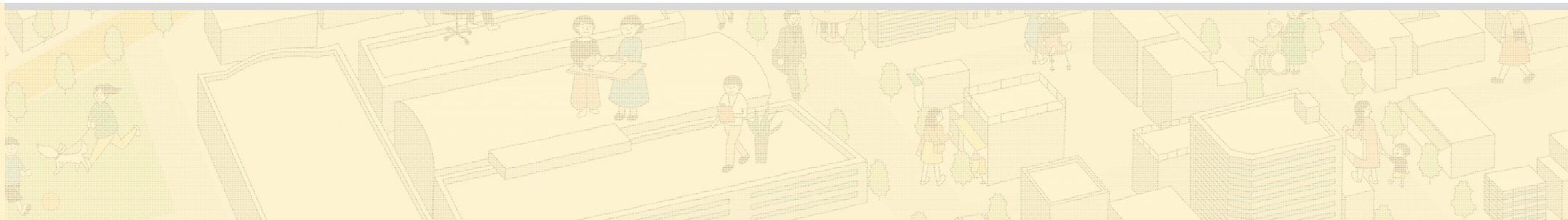
知立駅周辺エリアプラットフォーム会員等名簿

参加意向(2026.6.24 ㊞ 調査)

会員	エリプラ役職	団体名/法人名	代表者	役職	商業戦略部会 (旧 ビジョン検討部会)	組織体制検討部会	情報発信部会
1	代表	知立まちづくり株式会社	隅田 薫	代表取締役	○	○	○
2		町内会（本町）	神谷 正明	区長	－	○	○
3		町内会（新地町）	伊藤 四郎	顧問	－	○	○
4	副代表	知立市商工会	新美 文二	会長	○	○	○
5		知立市商工会青年部	樋口 貴彦	常任理事	○	○	－
6		駅北発展会	石川 喜一	会長	－	－	－
7		駅南振興会	押金 康作	会長	－	○	－
8		一般社団法人ゆめナビジャパン	角田 龍厚	代表理事	－	－	○
9		株式会社 藤田屋	藤田 正吾	代表取締役社長	○	○	○
10		株式会社キャッチネットワーク	松本 勉稔	マーケット創造本部 法人営業課	－	－	○
11		株式会社FUJI	神谷 一光	イノベーション推進部 課長	○	－	－
12		ブラザー精密工業株式会社	江袋 雅博	経営企画部 経理課	－	－	－
13	監事	碧海信用金庫知立支店	都築 桂二	支店長	－	－	○
14	副代表	名古屋鉄道株式会社	尾関 謙治	執行役員 地域活性化推進本部副本部長 兼 まちづくり推進部長	○	○	－
15		知立市観光協会	本多 正幸	会長	－	○	－
16		知立銀座商店街協同組合	加藤 久和	代表理事	○	－	－
17		知立市役所 企画部	古久根 健	部長	－	－	－
18		知立市役所 都市整備部	天谷 路彦	部長	－	－	－
19		知立市役所 産業環境部	秋月 英樹	部長	－	－	－

組織体制検討部会の 活動について

知立駅周辺エリアプラットフォーム



組織体制検討部会の活動状況

参加者：

知立まちづくり株式会社

2024年度の検討成果

- ❑ 昨年度は主に、今後のまちづくりを持続的に実施するための地域の組織体制に関する課題と、必要なまちづくり体制について議論
- ❑ 現在は、個々の組織がそれぞれに役割を果たしているが、今後様々な公共空間が整備され、各組織の世代交代を見越したうえで、①**エリアプラットフォームの体制拡充**と、②**まちづくり会社の設置が必要**であることが整理された



2025年度の到達目標

- ❑ エリアプラットフォーム体制の拡充は検討会議全体で議論
- ❑ まちづくり会社の設置について、知立まちづくり株式会社と協議を開始しており、今年度中に他の関係者とも議論しながら**まちづくり会社の設立に向けた具体的な方針を出す**予定

まちづくりの実施体制に関する議論

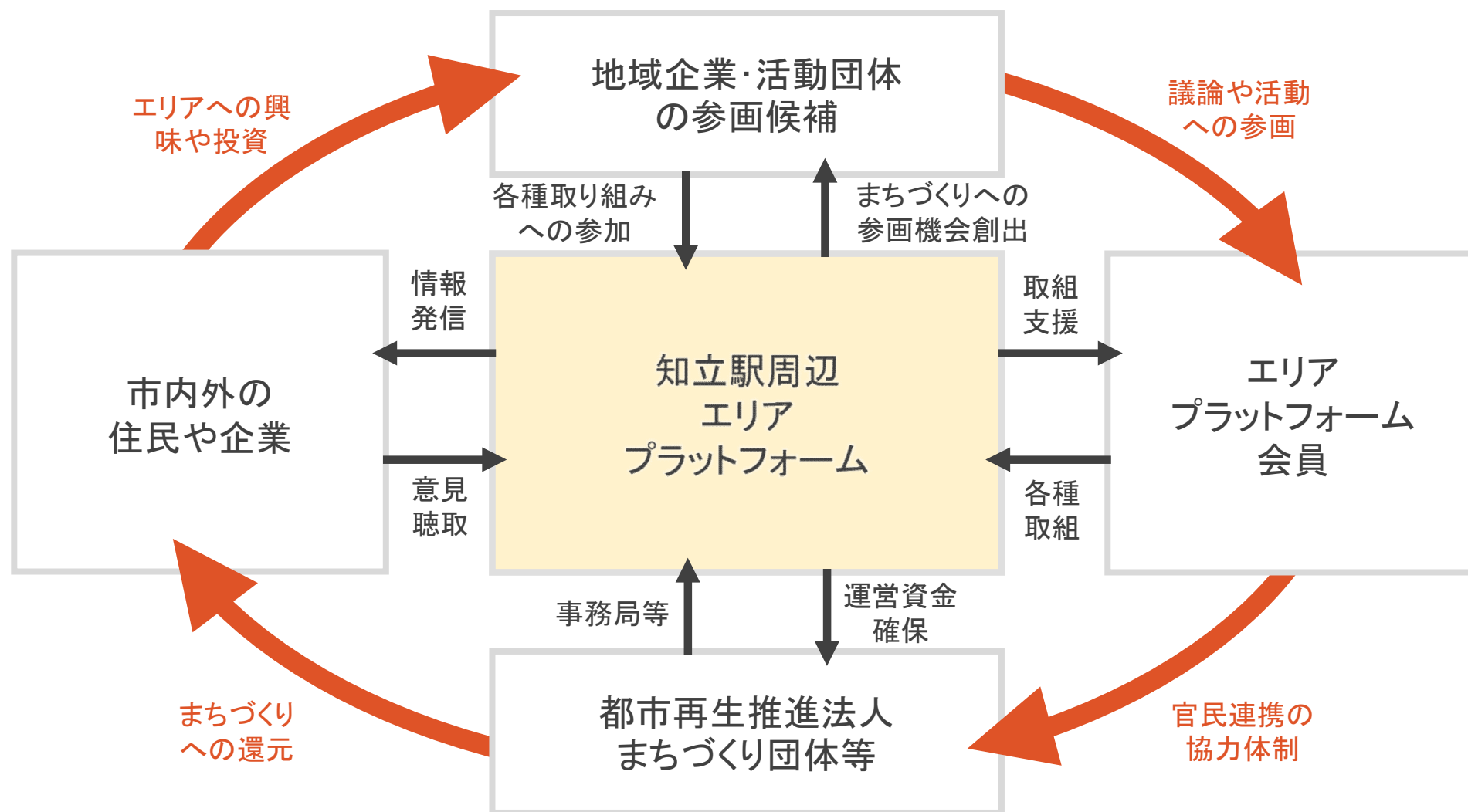
- 知立駅周辺整備事業や再開発事業により生まれる新しい広場や公園、施設等をより有効に活用し、賑わいを生み出すための「まちづくり会社」のあり方と具体的な組織体制を検討

まちづくり組織の先進地域の視察とフィードバック

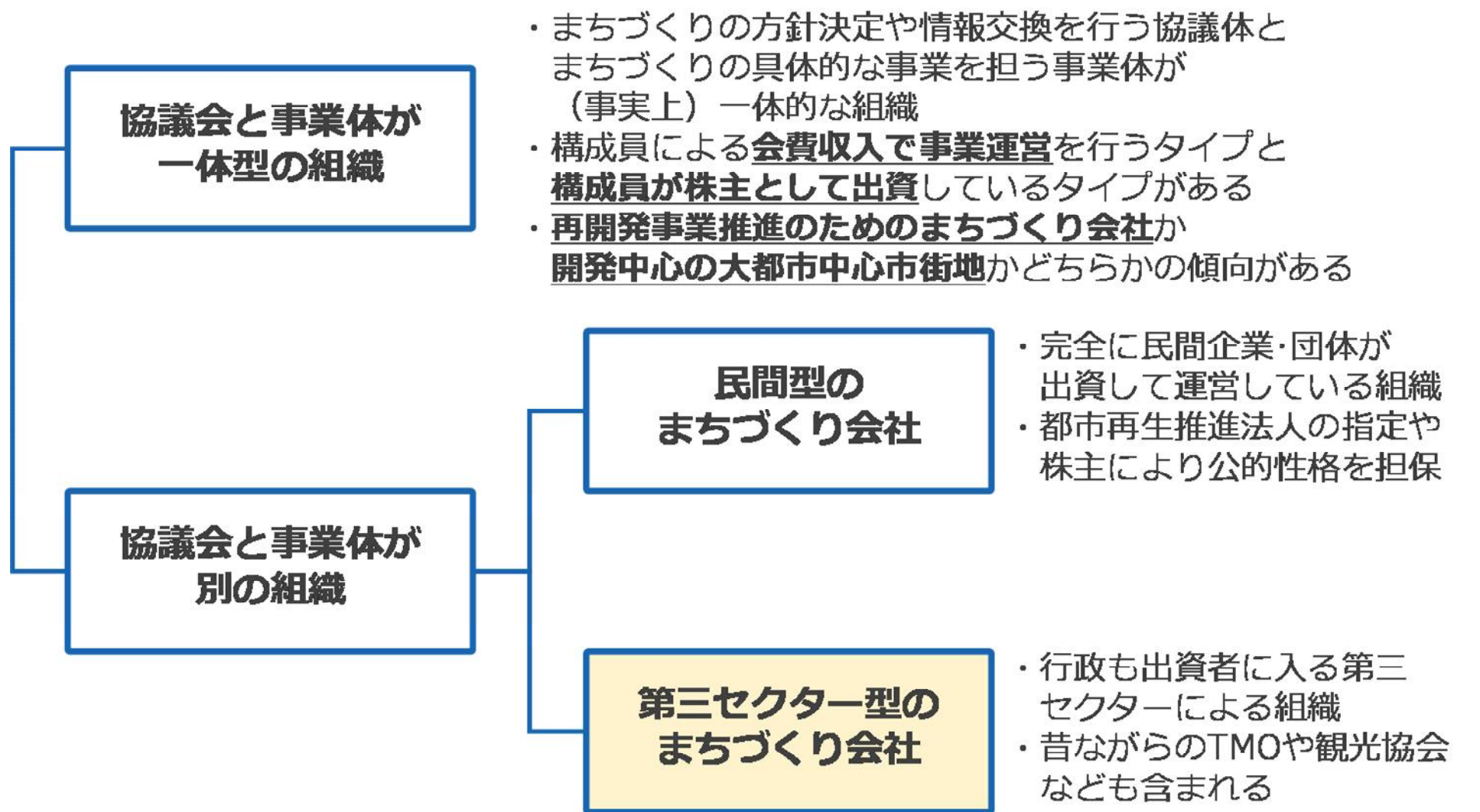
- まちづくり会社による取り組みが進んでいる愛知県東海市（まちづくり東海）と、岐阜県多治見市（多治見DMO）を関係メンバーで視察
- 各地域における組織体制や具体的な事業内容、経営などを詳しくお伺いし、このエリアで「まちづくり組織」を立ち上げるためのロードマップを作成

持続的なまちづくり体制の構築(2024年度)

未来ビジョンをもとにした主体的なまちづくりの推進のため、エリアプラットフォームが核となり、多様な主体の巻き込みを図りながら、持続的なまちづくり体制の構築を進めます。



他地域事例の収集と分析



他地域事例の視察

東海市「まちづくり東海」／多治見市「たじみDMO」

- ❑ 事業の収益基盤としての駐車場や駐輪場などの「管理事業」
事業の活動基盤としての公共施設や公共空間の「管理事業」
- ❑ 上記委託を受ける仕組みとしての第三セクター（公共資本）や都市再生推進法人の指定
- ❑ 商品開発や店舗経営などの自主事業も重要であるが、収益や投資資金が安定してから

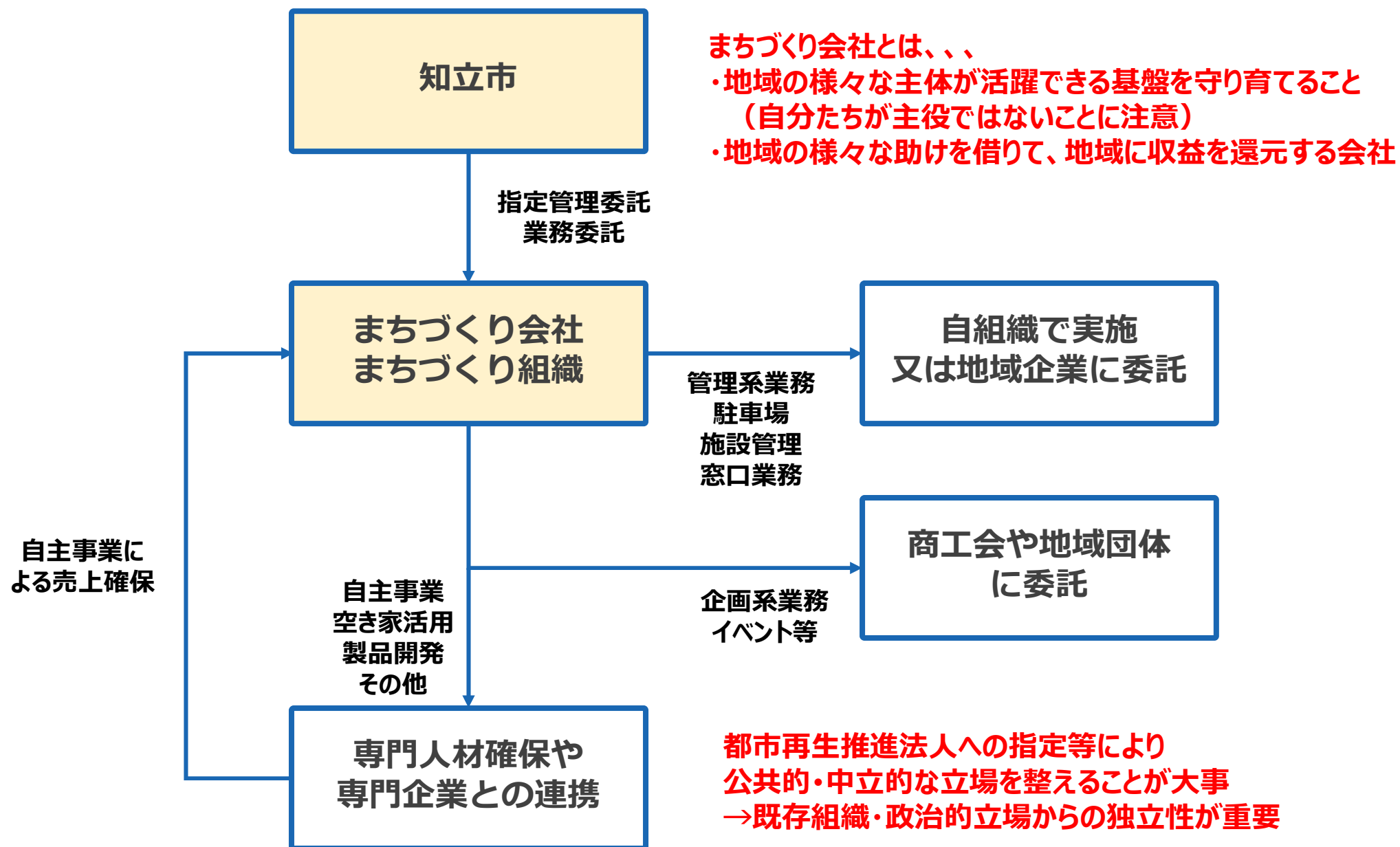
東海市「太田川駅前広場」



多治見市「ヒラクビル」



まちづくり活動の実施体制(素案)



今年度の活動を議論するにあたって

- 誰がどんな役割を担うべきか、担いたいのか
- 新たな組織を作るなら、どんな組織にするべきか
既存組織が担うのであれば、何が足りないか、どう変わるべきか
- 議論や検討の具体化にあたって必要な取り組み
→勉強会？視察？事業計画の検討？事業の洗い出し？
- まちづくり会社に必要なこと
 - 実務的・経営的能力
(収益会社としての経営／管理業務などの実務運営)
 - 組織的・政治的中立性
(指定管理事業などを担う立場としての信頼や公平性)
 - 地域内の関係者の巻き込みやコーディネート